



第89期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

証券コード：6706



電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

第89期中間期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成26年12月



代表取締役社長

松澤幹夫



当上半期の業績についてお聞かせください。

概ね8月8日に公表した見通し通りの業績となりました

前上半期に売上が集中したラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備の建設案件が減少するとの見通しにより、当上半期の業績につきましては、前年同期比で減収・減益となるものと期初時点から想定しておりました。

第1四半期に入り、移動通信関連においてLTEに対応した多周波共用アンテナの需要が期初の想定よりも増加したことから、第1四半期決算発表日である8月8日に上半期の業績予想を上方修正いたしました。その後も移動通信アンテナ需要は好調に推移いたしましたが、高周波関連等において一部案件の納期が下半期にずれ込んだ影響もあり、最終的に上半期の売上高および営業利益の実績は公表数値を若干下回ることになりましたが、概ね想定通りの業績となったものとみております。

なお、当期につきましては、例年以上に下半期の売上割合が大きくなる見通しであることから、通期の業績予想達成に向けて、受注の獲得はもちろんのこと、案件消化体制等の強化についても注力してまいります。



株主還元に関する方針をお聞かせください。

連結当期純利益の40%を目途に還元させていただきます

当社では、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。

株主様への還元に関する方針といたしましては、連結ベースでの配当性向40%を目途に、1株当たり5円を下限として還元させていただく考えであります。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視

野に入れ、検討してまいります。なお、当期の配当につきましては、通期の連結業績予想をもとに、現在のところ1株当たり15円を期末配当金として一括してお支払する予定となっております。株主の皆様には、ご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

Q 今後の展望についてどのようにお考えですか。

新たな需要獲得を目指して取り組んでまいります

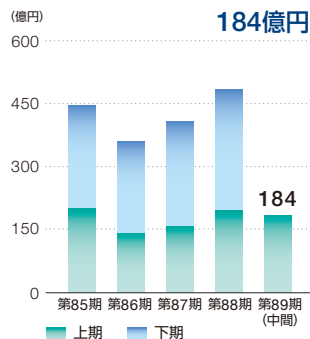
今後の見通しにつきましては、わが国の経済は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあることから、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、中国やその他の新興国における経済成長の鈍化等が懸念されることから、世界景気の先行きについては引き続き不透明感が残っております。当社グループに関しましても、価格競争の激化等により、引き続き厳しい状況であろうと想定しております。

このような中、移動通信関連におきましては、引き続きアンテナ需要の取り込みに注力いたします。また、第四世代であるLTE-Advanced向けに3.5GHz帯という新たな帯域の割り当ても予定されておりますことから、既存のアンテナ需要に加え、新たに発生するアンテナ需要の獲得を目指してまいります。固定無線関連におきましては、防災行政無線の需要や防災行政無線を補完する各種サービスの需要獲得に向けて積極的な提案営業を展開し、事業範囲の拡大を図りたいと考えております。放送関連では新たに発生するV-Low関連*1の需要獲得に力を入れます。高周波関連につきましては、主要顧客である自動車関連に注力すると同時に、自動車以外の用途*2に向けた販売の拡大にも力を注いでまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援をいただきますようお願い申し上げます。

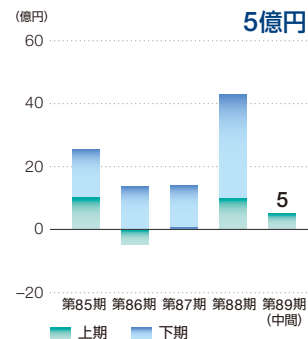
*1 V-Low関連事業につきましては、P3のコラムもご覧ください。

*2 自動車関連以外の用途の一例を、P9のInformationで紹介しております。

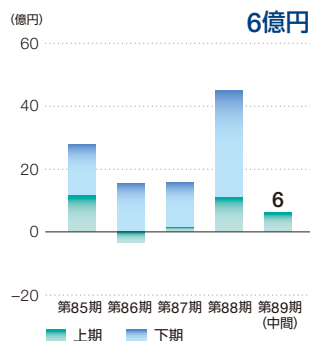
売上高



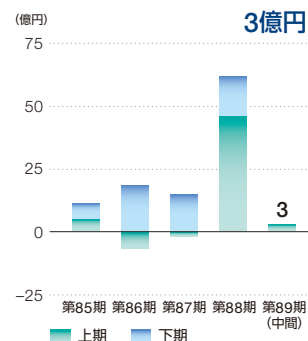
営業利益



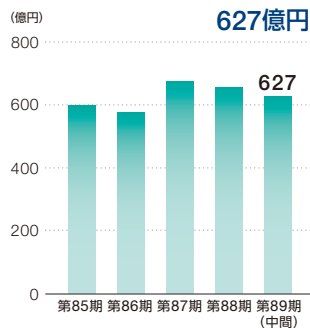
経常利益



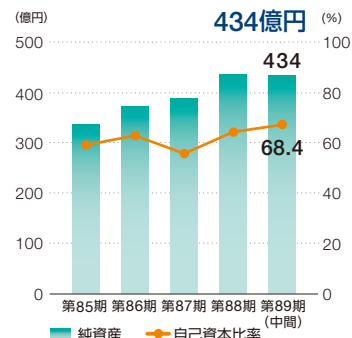
純利益*



総資産

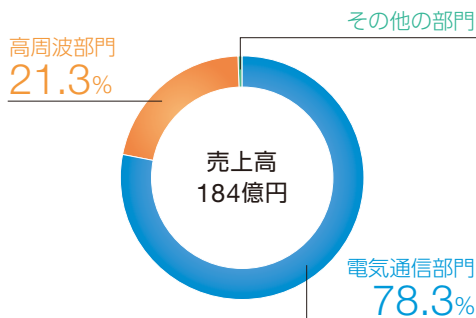


純資産/自己資本比率



* 前上半期は、特別利益に厚生年金基金代行返上益（過去分）を計上しております。

売上高構成比(連結)



電気通信部門

事業セグメントと主要業務

- 移動通信 : 携帯電話等の通信用基地局の整備
- 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等
- 放送 : テレビ・ラジオ・モバキャス送信所設備の建設等
- 有線放送 : CATVのシステム設計・施工・保守管理および電波障害調査や改善工事

高周波部門

事業セグメントと主要業務

- 誘導加熱装置 : 自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作
- 熱処理受託加工 : 自動車部品等の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

その他の部門

電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業および太陽光発電による売電事業を含んでおります。

電気通信部門

電気通信部門の連結売上高は、前年同期比1.9%減の144億3千7百万円となりました。前上半期において売上高に貢献した太陽光発電設備案件の減少が、主な減収要因となっています。上半期のセグメントごとの状況は、移动通信関連分野では通信速度の向上を図るためのLTEサービスにおける多周波共用アンテナの需要が増加しており、上半期のアンテナ需要は前年同期を上回っています。固定無線関連分野においては、消防・防災関連の案件進捗もあり、こちらも前年同期を上回る水準となりました。一方で、放送関連分野はマルチメディア放送のエリア構築が進展したことを背景に、送信所の建設案件が減少したため、減収となりました。

V-Lowマルチメディア放送開始に向けた取り組み

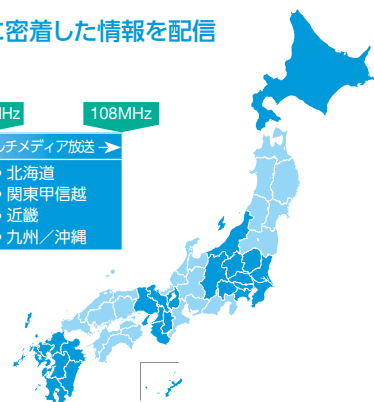
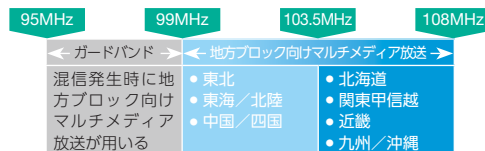
アナログテレビ放送で使用されていた帯域の一部を利用した、「V-Lowマルチメディア放送」の開始が予定されています。この放送は、全国を7ブロックに分けた地域密着型の「地方ブロック向けマルチメディア放送」で、交通情報や観光情報等の配信も検討されています。

V-Low帯は、当社が得意とする周波数帯域での新たなサービスであり、今後の受注獲得に向けて営業活動を精力的に展開しています。

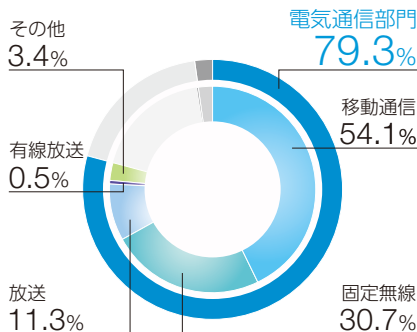
* アナログテレビ放送の1～3チャンネルで使用されていた帯域を利用します。VHF帯の低い方の帯域を利用することから「V-Lowマルチメディア放送」といわれています。

全国を7ブロックに分け、地域に密着した情報を配信

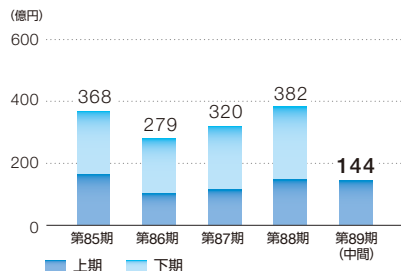
V-Low帯



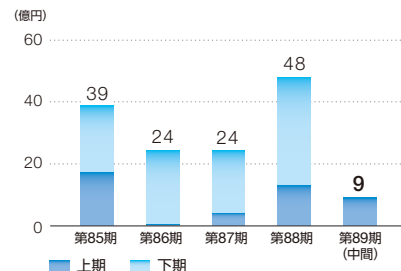
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)



高周波部門

高周波部門の連結売上高は、前年同期比15.7%減の39億2千9百万円となりました。子会社において輸入販売を行っている装置の売上が、円安の影響により減少したことに加え、誘導加熱装置案件の一部において、納入時期が下半期にずれ込んだこと等が影響しています。ただし、主要顧客である自動車関連の海外向けの需要を中心に、受注に関しては堅調に推移しています。

工作機械用部品向け リング焼入設備

当期は、自動車関連以外の誘導加熱装置販売にも注力しています。本設備には、「継ぎ目のない焼入れが可能であること」や「リング外径626mmまでの大型リングに対応できる」といった特長があります。

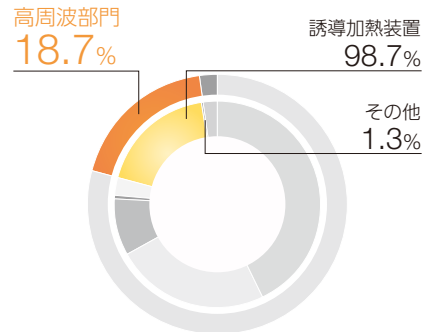


◀ 大型リングに継ぎ目のない焼入れが行えます

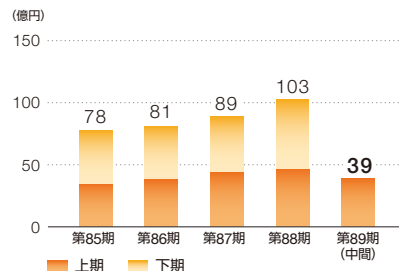


工作機械用部品向けリング焼入設備

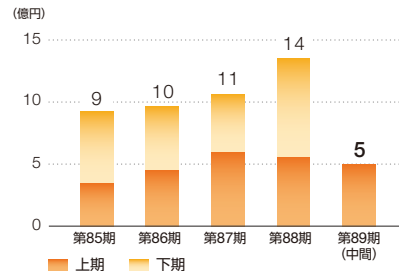
売上高構成比(単体)



売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)



災害時の安全対策

非常用可搬型UHFアンテナの開発

テレビ放送は非常に公共性の高いサービスであるため、自然災害等により万が一放送が途絶えた際は、可能な限り早く復旧させなければなりません。このような放送事業者のニーズにお応えするため、当社は関西テレビ放送株式会社と共同で「非常用可搬型UHFアンテナ」を開発しました。

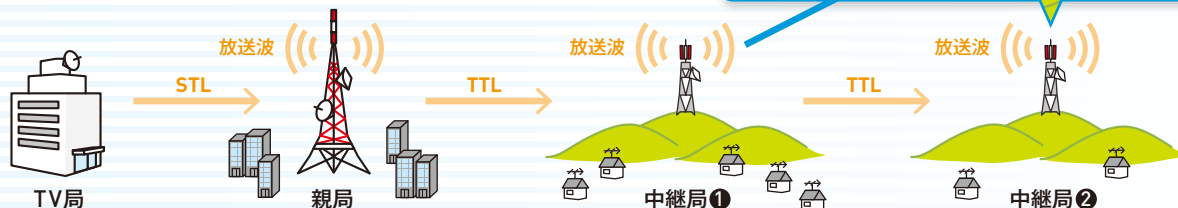
テレビ放送の仕組みと本アンテナの役割

テレビ放送は、テレビ局から「親局」と呼ばれる主たる送信所にSTL回線*1を通じて送られ、放送が行われます。しかし、親局だけではすべての放送エリアをカバーできません。そこで、「親局→中継局→中継局」といった形でTTL回線*2を通じて信号のリレーが行われ、最終的にすべてのエリアに放送が行き届きます。

被災等により中継回線または放送波の送信が途絶えたとき、本アンテナを活用することで、速やかな復旧が可能になります。



テレビ放送の仕組み*3



*1 STL回線: Studio to Transmitter Linkの略で、テレビ局から親局への回線を指します。

*2 TTL回線: Transmitter to Transmitter Linkの略で、中継局間の回線を指します。

*3 上記はテレビ放送の仕組みの一例です。

開発のポイントと特長

本アンテナの開発に際し、重視したポイントは以下の4つです。

Point
1

山間の中継局まで持ち運べる優れた可搬性

本アンテナは非常に小型軽量で、人力で山間の中継局まで持ち運ぶことができます。



人力によるアンテナ運搬の様子

Point
2

TTL回線にも放送用にも利用できる柔軟性

平面状に展開すれば、中継局間を結ぶTTL回線用アンテナとして機能し、取り付け方を変更して三角柱の構造にすれば、放送波送信アンテナとして機能させることもできます。



TTL回線用アンテナとして展開した形状

Point
3

全国のテレビ局が利用するUHF帯すべてに対応する汎用性

全国の放送事業者に対応できるように、テレビ放送で利用されているUHF帯*4のすべての帯域において、優れた特性を発揮します。

Point
4

容易に設置できる簡便性

①～③のポイントをすべて満たした上で、現地における設営が容易になるように工夫を凝らして開発を行いました。



放送波送信アンテナとして利用する際の形状

*4 テレビ放送で利用されているUHF帯:地上デジタル放送では、470MHz～710MHzの帯域が利用されています。

実績と今後の展開

本アンテナは関西テレビ放送株式会社に納入済みであり、フィールド実験を通じて電気特性、運搬時の可搬性や設営等において、非常用装置として十分使用できるとの高い評価をいただいております。なお、本アンテナは、関西テレビ放送株式会社による「可搬型非常用UHF帯伝送・放送装置と

アンテナの開発」の一部として、2014年の日本民間放送連盟賞の技術部門において、優秀賞を受賞しております。

今後も、お客様のニーズにお応えする製品開発を推進するとともに、本アンテナの販売にも力を注いでまいります。

四半期連結貸借対照表

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
科目		
(資産の部)		
流動資産	47,498	50,612
現金及び預金	25,059	25,057
受取手形・完成工事未収入金等	12,466	18,965
未成工事支出金	1,767	390
その他のたな卸資産	6,865	5,149
繰延税金資産	654	656
その他	688	404
貸倒引当金	△4	△11
固定資産	15,200	15,049
有形固定資産	5,953	5,984
建物及び構築物	9,876	9,856
機械装置及び運搬具	7,693	7,740
土地	2,146	2,146
リース資産	260	250
建設仮勘定	121	24
その他	4,980	4,963
減価償却累計額	△19,124	△18,997
無形固定資産	187	217
投資その他の資産	9,059	8,847
投資有価証券	5,961	5,450
長期貸付金	162	98
長期預金	800	800
退職給付に係る資産	345	266
繰延税金資産	253	675
その他	1,643	1,658
貸倒引当金	△107	△102
資産合計	62,698	65,661

年度別	当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
科目		
(負債の部)		
流動負債	13,981	15,218
支払手形・工事未払金等	8,260	9,988
短期借入金	1,396	570
リース債務	32	36
未払法人税等	138	704
未成工事受入金	248	133
完成工事補償引当金	69	141
製品保証引当金	97	87
賞与引当金	798	610
役員賞与引当金	—	135
工事損失引当金	27	31
その他	2,910	2,779
固定負債	5,295	6,889
長期借入金	100	100
リース債務	68	68
長期前受金	1,351	2,216
役員退職慰労引当金	616	883
退職給付に係る負債	3,088	3,565
資産除去債務	49	49
その他	22	5
負債合計	19,276	22,108
(純資産の部)		
株主資本	42,183	42,596
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	26,668	27,102
自己株式	△2,959	△2,980
その他の包括利益累計額	714	430
その他有価証券評価差額金	895	631
繰延ヘッジ損益	23	11
為替換算調整勘定	△4	11
退職給付に係る調整累計額	△200	△224
少数株主持分	524	527
純資産合計	43,422	43,553
負債純資産合計	62,698	65,661

四半期連結損益計算書

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
科目		
①売上高	18,409	19,359
完成工事高	5,289	8,262
製品売上高	13,049	11,095
その他の事業売上高	69	1
売上原価	15,446	16,091
完成工事原価	4,830	7,025
製品売上原価	10,568	9,066
その他の事業売上原価	47	0
売上総利益	2,963	3,267
完成工事総利益	458	1,237
製品売上総利益	2,481	2,029
その他の事業総利益	22	1
販売費及び一般管理費	2,490	2,260
②営業利益	472	1,007
営業外収益	225	160
受取利息	10	7
受取配当金	65	62
為替差益	73	5
その他	76	83
営業外費用	63	70
支払利息	16	6
コミットメントフィー	30	53
たな卸資産処分損	15	1
その他	0	9
経常利益	634	1,096
特別利益	2	6,020
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	0
厚生年金基金代行返上益	—	6,019
特別損失	2	7
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	—	4
その他	0	—
税金等調整前四半期純利益	633	7,109
法人税、住民税及び事業税	172	48
法人税等調整額	128	2,434
少数株主損益調整前四半期純利益	332	4,626
少数株主利益(△は損失)	33	△2
③四半期純利益	299	4,628

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

年度別	当第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	△2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△619
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△497	△4,418
現金及び現金同等物の期首残高	18,774	24,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,276	20,183

POINT

①売上高

移動通信関連分野においてLTEに対応した多周波共用アンテナの需要が前年同期を上回る一方で、ラジオ送信所の敷地を活用した太陽光発電設備関連の需要が前年同期比で減少しています。また、一部案件の納期が下半期にずれ込んだ影響もあり、売上高は前年同期比4.9%減の184億9百万円となりました。

POINT

②営業利益

売上高の減収という事業面の要因に加え、前期より新企業年金制度に移行したことに伴って、前上半期に退職給付費用負担が約2億円減少していたという会計上の一時的な増益要因がなくなったことが影響し、営業利益は前年同期比53.1%減の4億7千2百万円となりました。

POINT

③四半期純利益

前上半期は厚生年金基金代行返上益(過去分)を特別利益として60億1千9百万円計上していましたが、当上半期は特別利益の計上ほとんどなかったことから、四半期純利益は前年同期比93.5%減となる2億9千9百万円となりました。

廃プラスチック処理装置の需要を開拓いたしました

高周波誘導加熱装置の新たな用途のひとつとして、「廃プラスチック処理装置」の需要を開拓しました。この装置には当社の高周波電源が採用されており、プラスチック等の石油由来の製品廃棄物を熱分解して油や固形燃料として取り出すことができます。また、慎重な対応が必要な医療廃棄物の処理も可能で、前処理や分別等の手間をかけずに、そのまま処理することができます。処理時に発生するガスも燃料ガスとして再利用できるので、非常にクリーンな処理装置です。

当社は今後も引き続き、高周波誘導加熱装置の新たな用途開拓に取り組んでまいります。



廃プラスチック処理装置



▲ 廃プラスチック投入口

危機管理産業展2014に出展いたしました

東京ビックサイトで開催された「危機管理産業展2014」(10月15日～17日)は、防災や災害対策といったリスク管理に関する総合展示会です。あらゆる周波数帯に対応する電気通信インフラのエキスパートである当社が提案する、リスク管理のための各種ソリューションを紹介しました。

主な内容は、災害時の防災放送を行う「多目的無線システム」、テレビ放送やラジオ放送等の公共電波の停波復旧を支援する「非常用可搬型UHFアンテナ*・伸縮柱・組立式支持ポール」、地震による建物倒壊を防ぐ「各種鋼構造物の診断と保守業務」、高層建築物に設置する「高光度・中光度LED航空障害灯」の4つです。ブース内に実際の製品を展示し、来場された方々に説明を行いました。

* 「非常用可搬型UHFアンテナ」についての詳細は、P5～6をご覧ください。



当社出展ブースの様子



新規事業であるLED航空障害灯の展示

会社情報 (平成26年9月30日現在)

● 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日 資本金 87億7,478万円
 従業員数 517名

● 取締役および監査役

代表取締役社長	松澤 幹夫	取締役執行役員	山口 雅巳
代表取締役副社長	藤咲 孝		野中 和徳
代表取締役専務執行役員	笠井 克昭		長谷川 篤司
			牧野 敏和
			下田 剛
		取締役相談役	進藤 秀一
		取締役	太田 洋
		常勤監査役	森 吉光
			安齋 英明
		監査役	大西 正利
			小林 祥二

● 事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 東京支店 / 名古屋支店 / 大阪支店 /
 北陸出張所 / 中四国支店 / 四国営業所 / 高松出張所 /
 西部支店 / 沖縄営業所 / 久留米出張所 / 南九州出張所

● 連結子会社

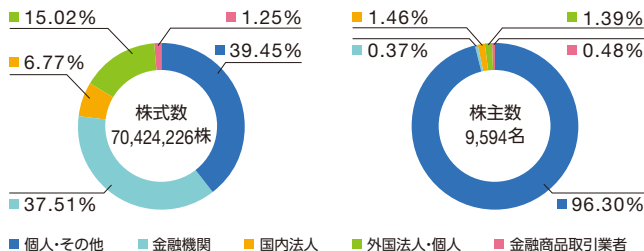
株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	

株式情報 (平成26年9月30日現在)

● 株式の状況

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 280,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 70,424,226株 |
| 3. 株主数 | 9,594名 |

● 所有者別株式分布状況

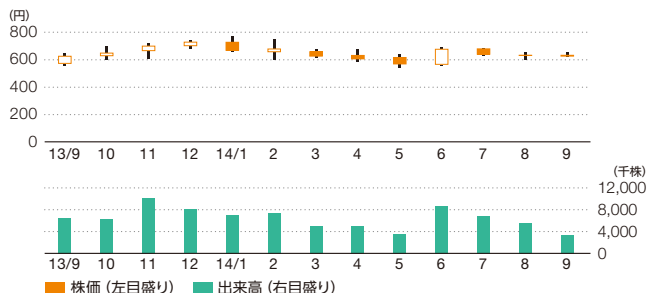


● 大株主*

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,785	9.63
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	2,568	3.64
日本生命保険相互会社	2,222	3.15
三井住友信託銀行株式会社	2,061	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.55
株式会社三井住友銀行	1,760	2.49
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,507	2.13
電気興業取引先持株会	1,494	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,275	1.81

* 当社は、自己株式6,149千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

● 株価および出来高の推移



株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00 ~ 17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

